

# 2022年度 通期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年5月15日 (月)

Q：2023年度の単体建築事業売上高予想が2022年度実績から減少する要因は施工余力の減少によるものか？

A：手持ち工事の状況を踏まえて売上高予想を策定しており、施工余力の減少に伴う減収ではない。2023年度の売上高予想も高水準であると考えている。

Q：2022年度第4四半期3か月間の単体建築事業総利益率が低下した要因は？

A：第4四半期に資材価格上昇の影響などを工事損益に織り込んだことなどが要因。2022年度通期では予想と同水準の利益率を確保した。

Q：2023年度単体建築事業総利益は資材価格上昇の影響を織り込んだ予想なのか？

A：資材価格上昇の影響は各工事の状況に応じて工事損益に織り込んでいる。2023年度予想は、竣工を迎える大型工事の損益改善などを見込み、期末の着地点を見据えた予想とした。

# 2022年度 通期決算説明会 (Web会議)

## 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年5月15日 (月)

Q：単体建築事業で想定されるリスク要因は？

A：資材価格の更なる上昇や、2024年度から適用される時間外労働上限規制、将来的な技能労働者不足などが課題と捉えている。時間外労働上限規制や技能労働者不足に対しては適正工期の確保が重要と考えており、発注者との調整を進めている。

Q：秋田県沖2件、千葉県沖1件の洋上風力発電施設工事の取組状況や採算性は？

A：3案件とも優先交渉権者の立場であり、契約には至っていない。現在は施工計画などを検討しており、具体的な採算性を判断できる段階ではない。

Q：2023年度の国内開発事業における賃貸事業・販売事業の見通しは？

A：賃貸事業は、2022年度に賃貸用不動産を売却したため、2022年度比較では当期純利益が減少する見通し。販売事業は、オフィスなど複数物件の売却を計画している。引き続き、地域やアセットタイプを勘案して臨機応変に資産の入れ替えを図っていく。

# 2022年度 通期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年5月15日 (月)

Q：KUSA（米国）およびKAP（アジア）における開発事業の環境や見通しは？

A：KUSAでは、2023年度の流通倉庫の売却件数は2022年度（10件）と同程度を予定している。建設コストやキャップレートは上昇しているが、流通倉庫に対する実需は旺盛なため、売却は堅調に推移すると見込んでいる。業績予想では、特に賃貸集合住宅や商業施設など営業外利益に計上されるパートナーとの共同事業からの収益を慎重に見込んでいる。

KAPは、タイやインドネシアなどのホテルの稼働率、客室単価とも回復しつつあるため、2023年度の業績は改善すると見込んでいる。

Q：2023年度の海外開発投資や資産残高の見通しは？

A：例年と同様の投資を予定するとともに、米国やアジアを中心とする物件売却を計画している。資産残高は、2022年度の増加幅までではないが、増加を見込んでいる。

# 2022年度 通期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年5月15日 (月)

Q：2023年度中に自己株式を追加取得する可能性はあるか？

A：2022年度実績や2023年度の業績予想を踏まえて、まずは100億円の自己株式取得を決定した。期中の追加取得については、2023年度業績の達成状況や経営環境、成長投資とのバランスなどを勘案して検討していく。

Q：2023年度以降の政策保有株式縮減の見通しは？

A：まずは目標としている政策保有株式300億円以上の売却に向けて取り組んでいる。政策保有株式に対する市場の見方も変化しているため、次期中期経営計画の策定にあたっては新たな縮減方針を検討していく。

Q：市場からの評価向上に向けて、鹿島の強みは何か？

A：国内建設事業における安定した利益確保や国内開発事業、海外事業が当社の強みと考えている。各分野の成長戦略等をより丁寧に説明し、市場からの評価向上を図っていきたいと考えている。